

山形銀行

# 調査月報

July  
2026  
No.655

7

## CONTENTS

- 企業紹介
- 02** 株式会社表蔵王ベルタウン
- やまぎん企業景況サーベイ(2026年4-6月調査)
- 04** 非製造業を中心に改善したものの、予想を大きく下回る。
- やまぎん企業景況サーベイ特別調査
- 06** 中東情勢悪化の影響について
- 県内経済の動き
- 08** 中東情勢の影響が懸念されるものの、  
総じてみれば持ち直しの動きを維持している。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

## 株式会社表蔵王ベルタウン

住 所 山形市表蔵王79番地1  
 事業内容 道の駅やまがた蔵王の運営・維持管理  
 創 業 -  
 電 話 023-676-6868

代 表 者 代表取締役社長 長谷川 正芳  
 従業員数 11名  
 設 立 2021年  
 U R L <https://www.m-yzao.com>

### 「道の駅やまがた蔵王」を運営

「道の駅やまがた蔵王」は、2019年4月の東北中央自動車道 南陽高畠IC～山形上山IC間の開通をうけて、山形市の南の玄関口として利用拡大が見込まれる山形上山IC周辺に道の駅の整備が必要であるとして、同年5月に「山形市道の駅整備構想」が策定されたことに始まる。道の駅の事業方式については、事業者が公的資金を財源として施設の設計・建設・運営・維持管理を担う、DBO方式が採用された。2021年7月に、公募型プロポーザル方式により株式会社山形県観光物産会館を中心とする9社で構成された企業グループが運営事業者に選定され、同年8月には山形市と同グループが基本協定を締結した。そして、道の駅の運営・維持管理を担う特別目的会社として設立されたのが「株式会社表蔵王ベルタウン」である。代表取締役社長には山形県観光物産会館の社長でもある長谷川正芳氏が就任した。

現在、道の駅やまがた蔵王の駅長を務める表蔵王ベルタウンの青木哲志氏は、山形市職員として商工観光部観光戦略課長や観光戦略推進監などを歴任し、2022年に定年退職。一般財団法人山形コンベンションビューローの常務理事を経て、豊富な経験を請われて2023年4月に

株式会社山形県観光物産会館に入社し、道の駅準備室駅長に就任した。道の駅やまがた蔵王は、県内では23番目、山形市では初の道の駅として2023年12月に開業。青木氏は開業とともに駅長に就任し、現在に至っている。

### 道の駅の特徴的な5つの機能

道の駅やまがた蔵王は、「休憩」、「情報発信」、「賑わい創出」、「交通結節」、「防災」の5つの機能を有する。特に「賑わい創出」機能については、多彩なイベントが開催できる多目的ホール「樹氷ホール」を備える。定期的に行われている「休日マルシェ」をはじめ、隣接する山形県観光物産会館「ぐっと山形」や「食の駅 山形蔵王店」との相乗効果を狙った様々な展示会を積極的に行っている。屋外には、事前予約をすれば手ぶらで芋煮会やバーベキューが楽しめる「芋煮広場」がある。「交通結節」機能としては、山形市内や蔵王への路線バスや、仙台行き的高速バス、関東方面への夜間高速バスなどが発着する停留所があり、24時間利用可能な待合室や更衣室を備える。無料のパークアンドライド駐車場に自家用車を置き、バスに乗り換えて出かけることも可能である。加えて、東側駐車場の一部は「車中泊スペース」として電源設備と



道の駅やまがた蔵王の外観



多目的ホール「樹氷ホール」

ともに貸し出しも行っている。

「防災」機能については、災害時に一時避難場所として、また関係機関の活動拠点として活用することを想定し、3日分の電源と水を確保し、防災倉庫に備蓄品を備えるほか、断水しても使用できるマンホールトイレを10基整備している。2025年5月には、国土交通省より「防災道の駅」に選定された。「防災道の駅」は全国で79駅あり、山形県内では道の駅いいで（飯豊町）に続き二カ所目となる。こうしたなか、青木駅長の「大きな災害があった時には避難所の運営を担う公務員も被災者になってしまう。運営にあたっては、民間企業からの協力が必要不可欠になる」との考えから、2025年11月には民間企業約30社による「防災ネットワーク」を発足させた。地元企業だけでなく、損害保険ジャパン株式会社、ハウス食品株式会社、江崎グリコ株式会社などの大手企業も参加しており、災害時に各企業が迅速に協力し、災害ボランティアや社会貢献に取り組む体制を構築している。

### 新たなビジネスを創造する道の駅を目指して

道の駅やまがた蔵王の運営理念は、「出会える つながる あなたと だれかと」。開業前に全スタッフが3日間かけて議論し策定した。新たなビジネスを創造する道の駅となるべく、「道の駅」としてだけではなく、知らない山形を楽しむ「未知の駅」、山形の魅力を楽しむ「魅知の駅」となることを目指し、幅広い事業を展開する。

その一つが起業支援事業である。道の駅内でテスト販売の機会を提供しており、これをステップに正式出店することになった事業者もいる。「実践経験を積むことで稼ぐ力を身に付けてもらい、雇用創出につなげたい」と青木駅長は語る。また、道の駅の運営を通じて形成された事業者ネットワークを活用したマッチング事業も推進する。例としては、防災ネットワークに参加する大手企業と、防災・減災ビジネスに取り組む地元の民間企業とをつなぐことなどを通じ、ビジネス機会の創出を目指している。

さらに力を入れたいとしているのが観光マーケティング事業である。青木駅長は「山形の観



道の駅やまがた蔵王駅長 青木 哲志氏

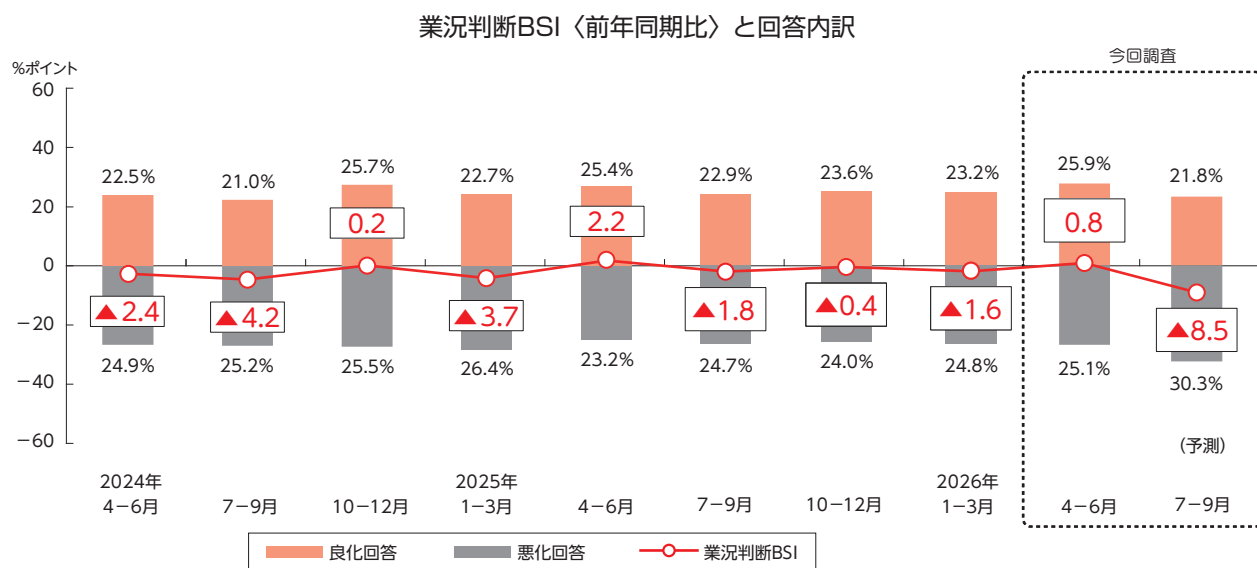
光産業には、観光客がどこから来ているのか、どこに滞在しているのかといったデータが不足している」と指摘する。道の駅を拠点にICTを活用した観光マーケティングデータ収集に取り組んでおり、地元企業と共同開発したカメラ画像による立ち寄り客や車のナンバープレート解析のほか、スマートフォンのWi-Fiの匿名化されたアクセス情報等を用いた「人流データ解析システム」も導入している。「データを見ると、全体の約60%が山形。2番目が宮城、3番目が福島で、予想に反して次に新潟から来る人が多いことも分かった」と青木駅長。これらのデータを効果的な観光戦略の立案につなげたいとしており、2025年9月には、高付加価値型の観光戦略の推進および観光消費額の増強を図るため、山形銀行との連携協定を締結している。

### 今後の観光戦略について

米メディア「ナショナルジオグラフィック」が、「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に山形県を選出したことが大きな話題を集めている。青木駅長は「観光客は、“コト消費」といわれるように地域の文化を体験することを求めており、出羽三山をはじめとする山形の精神文化や、食文化が高く評価されている」と語る。これを踏まえ、今春には新規事業としてプロの観光ガイドのプラットフォームを立ち上げた。表蔵王ベルタウンが観光ガイドの手配・派遣・募集・送客を担い、多様な体験型プログラムを提供するもので、4名の社員を新たに採用し力を入れる。青木駅長は、「他の道の駅、DMOやDMCとの連携にも注力したい。ネットワークを広げ、広域で観光を盛り上げていきたい」と抱負を語った。

# 2026年4－6月調査の結果概要

～非製造業を中心に改善したものの、予想を大きく下回る。～



## 1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2025年4－6月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2026年1－3月）に比べて+2.4ポイントの0.8となった。2期ぶりの上昇で、1年ぶりに「良化超」のプラス水準に復帰した。

業種別にみると、製造業のBSIは低下したものの、非製造業の上昇がそれを上回り、全体では上昇した形となっている。イスラエル・米国による軍事攻撃への報復として、イランが今年2月末よりホルムズ海峡を事実上封鎖した影響から、今年3月にはガソリン価格が一時190円/ℓ台まで上昇した。しかし、3月19日に政府のガソリン補助金（緊急的激変緩和措置）が再開され、その後ガソリン価格は落ち着きを取り戻したことなどをうけて、非製造業の景況感は1－3月よりも底堅い動きとなったと考えられる。

ただし、全体のBSIは前回調査時点の予想（4.7）に比べ大幅な下方修正となった。また、回答内訳をみると、「良化する」と「悪化する」がいずれも前回調査よりも上昇するなど、回答が二極化している様子もうかがえる。中東情勢の悪化は、業種による濃淡はあるものの、県内企業の景況感に徐々に悪影響を及ぼしていると

みることができる。

こうしたなか、2026年7－9月の予想については、今回調査比-9.3ポイントの▲8.5となり、大幅に低下する見通しである。実現すれば、自動車メーカーの認証不正問題や円安による原材料コストの上昇などが景況感を下押しした、2024年1－3月（▲8.6）以来の低水準となる見込みである。

## 2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比-2.5ポイントの▲2.5で、2期ぶりに低下した。前回調査時点では大幅に上昇して7.7となることが予想されていたものの、大幅な下方修正となり「悪化超」のマイナス水準に転じている。

内訳をみると、9業種のうち6業種が前回比で低下し、3業種が上昇した。低下業種のなかでは、木材・家具と窯業・土石の低下幅が特に大きく、コスト上昇をうけた建設需要の弱含み等が業況を下押ししている。この他、鉄鋼・金属や輸送機械もBSIが低下し、「良化超」から今回調査で「悪化超」に転じた。建設需要の弱含みによる鉄骨の引き合い減に加え、中東情勢の悪化に関連した金属価格の上昇などが下押しと

なっている様子がうかがえる。一方、上昇したのは食料品・飲料、電気機械、一般機械の3業種で、特に一般機械はBSIが27.5と製造業の中で最も高い水準まで上昇した。米国関税政策の影響見極めを経て、半導体関連投資が活発化していることなどをうけて、半導体製造装置関連が受注増となっている企業が増えている。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比+5.5ポイントの2.9となった。製造業とは異なり、2期ぶりに上昇し「良化超」に転じており、前回調査時点の予想である2.7を若干上回る水準となっている。

内訳をみると、6業種のうち建設業・不動産業を除く5業種が前回比で上昇した。なかでも、多くの企業で料金改定効果が見込まれている運輸業の上昇が目立ち、運輸業の業況判断BSIは製造業も含めた全業種中最も高水準の36.8となっている。また、旅館・ホテル、飲食業もBSIは良好な水準にあり、インバウンドの堅調さに加えて、重点支援地方交付金を活用した自治体による物価高騰対策（商品券等の給付等）が下支えになった部分もあると考えられる。

こうしたなか、2026年7-9月の予想については、製造業は今回調査比-6.1ポイントの▲8.6、非製造業は同-11.5ポイントの▲8.6となり、いずれも大きく低下する見通しである。中東情勢の先行き不透明感から、燃料や原油由来製品の価格上昇・調達難への懸念が強まっている。

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	今回調査		（予想）			
	2025年 10-12月	2026年 1-3月	4-6月 前回比	7-9月 今回比		
製造業	▲3.0	0.0	▲2.5	-2.5	▲8.6	-6.1
食料品・飲料	5.6	▲30.0	▲14.3	+15.7	▲14.3	±0.0
繊維・衣服	▲8.3	7.7	0.0	-7.7	▲8.3	-8.3
木材・家具	0.0	10.0	▲30.0	-40.0	▲20.0	+10.0
窯業・土石	30.0	30.0	0.0	-30.0	0.0	±0.0
鉄鋼・金属	▲26.1	4.1	▲11.6	-15.7	▲7.7	+3.9
電気機械	7.7	▲11.1	0.0	+11.1	▲4.3	-4.3
一般機械	▲6.9	17.4	27.5	+10.1	7.9	-19.6
輸送機械	▲7.7	7.2	▲7.7	-14.9	▲7.7	±0.0
その他製造業	▲6.9	▲8.8	▲12.5	-3.7	▲25.0	-12.5
非製造業	1.4	▲2.6	2.9	+5.5	▲8.6	-11.5
建設業・不動産業	3.1	1.1	▲1.1	-2.2	▲10.1	-9.0
運輸業	40.0	10.5	36.8	+26.3	36.9	+0.1
卸売業	▲13.5	▲12.0	▲5.7	+6.3	▲18.5	-12.8
小売業	▲2.2	6.1	6.3	+0.2	▲14.5	-20.8
旅館・ホテル、飲食業	33.3	0.0	16.7	+16.7	▲5.6	-22.3
サービス業・その他	▲1.8	▲11.1	1.7	+12.8	▲5.1	-6.8

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

**【今回の調査概要】** 対象期間 2026年4-6月 調査期間 2026年5月1日～22日  
有効回答 506社 / 600社（回答率 84.3%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI、中東情勢悪化の影響等も含めた詳細な調査結果は、7月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

# サーベイ特別調査・中東情勢悪化の影響について

以下では、「やまぎん企業景況サーベイ」の特別調査として実施した、5月時点における中東情勢悪化の影響に関するアンケート結果をまとめた。

## 1. ホルムズ海峡封鎖からの経緯

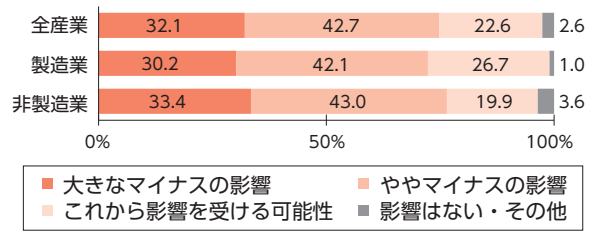
今年2月28日、イスラエル・米国によるイランへの軍事攻撃をうけて、イランはこれに反撃するとともに、ホルムズ海峡を事実上封鎖した。ペルシャ湾の出入口にあたるホルムズ海峡は、世界の原油供給の要衝であり、史上初となるその封鎖が与える影響は甚大である。特に、日本は原油輸入量の94%（2025年実績）が中東産で、そのほとんどがホルムズ海峡を通過するため、原油や原油由来製品の価格高騰と供給減少に対する懸念が強まった。

3月に入ると、世界の原油市場が急騰し、日本でも3月16日時点のレギュラーガソリンの平均小売価格は史上最高となる190.8円/ℓまで上昇した。これをうけて、政府は3月19日に緊急的激変緩和措置を実施し、ガソリン、軽油、灯油、重油、航空燃料等に対する補助を開始。3月26日からは順次国家備蓄原油の放出を開始し、併せて米国をはじめとする原油調達先の多角化を進めるなど、供給不安の払拭に向けた取り組みを続けている。これにより、ガソリン価格は現状170円/ℓ付近に落ち着いているものの、ホルムズ海峡封鎖前に比べれば値上がりした状況が続いている。

## 2. 中東情勢悪化の影響

中東情勢の悪化が現在（2026年4－6月）の業況に与えている影響については、「大きなマイナスの影響がある」が32.1%、「ややマイナスの影響がある」が42.7%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が22.6%、「影響はない・その他」が2.6%となった。「大きなマイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合わせると（以下、「マイナスの影響」と表記）74.8%で、7割以

中東情勢悪化の影響



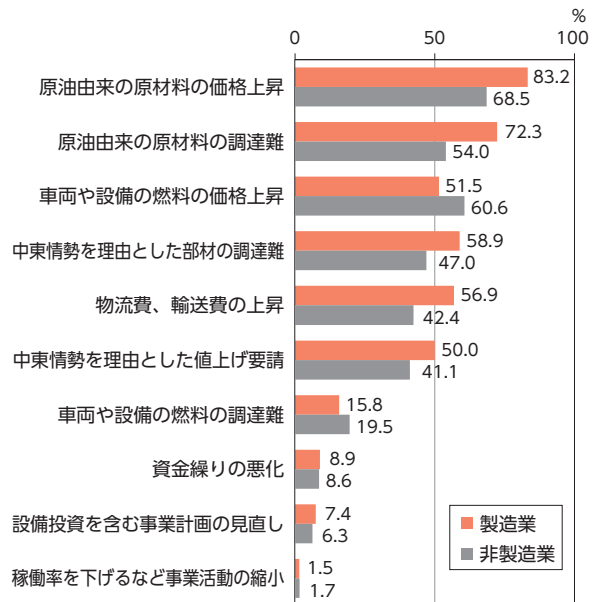
上の企業が業況下押しを受けている状況にある。

業種別にみても、製造業では「マイナスの影響」が72.3%、非製造業が76.4%でいずれも7割を超える水準となっている。さらに詳細にみると、製造業では「マイナスの影響」が食品・飲料で82.9%、木材・家具で80.0%と特に高く、非製造業では、運輸業が89.5%、旅館・ホテル、飲食業が88.2%、卸売業が80.0%と高くなっている。

## 3. 具体的な影響の内容

次に、中東情勢の悪化の具体的な影響についてきいたところ（複数回答）、全体では「原油由来の原材料の価格上昇」が74.4%で最も多く、次いで「原油由来の原材料の調達難」が61.3%、「車両や設備の燃料の価格上昇」が56.9%、「中東情勢悪化を理由とした部材の調

中東情勢の悪化による具体的な影響（複数回答）



※上位の回答選択肢のみを記載。

中東情勢の悪化の具体的な影響

業種	詳細業種	マイナスの影響を受けている割合(%)	具体的な影響の事例
製造業	食料品・飲料	82.9	包装資材の値上がり・調達難、重油の値上がり、輸出の取り消し・船賃上昇
	繊維・衣服	69.3	糸など繊維製品の値上がり
	木材・家具	80.0	シンナー及び塗料の値上がり
	窯業・土石	60.0	重油の値上がり
	鉄鋼・金属	73.1	シンナー及び塗料の値上がり・調達難、有機溶剤の値上がり・調達難
	電気機械	56.5	梱包材の値上がり、有機溶剤の値上がり・調達難
	一般機械	75.0	潤滑油・研削油の値上がり・調達難、超硬工具の値上がり、シンナー及び塗料の値上がり・調達難
	輸送機械	77.0	潤滑油・研削油の値上がり・調達難、超硬工具の値上がり、アルミの値上がり
	その他製造業	68.8	紙・インクの値上がり
非製造業	建設業・不動産業	76.6	塩ビ管・断熱材・住宅設備の調達難、アスファルト合材の値上がり、シンナー及び塗料の値上がり・調達難
	運輸業	89.5	軽油の値上がり、梱包材の値上がり・調達難
	卸売業	80.0	仕入品(農業用資材・住宅用資材)の値上がり・調達難
	小売業	75.0	包装資材の値上がり・調達難、自動車整備用オイルの入手不安
	旅館・ホテル、飲食業	88.2	固形燃料の値上がり・調達難、灯油の値上がり
	サービス業・その他	65.5	農業資材の値上がり・調達難、自動車整備用オイルの入手不安

調達難」が51.8%の順に多くなった。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに「原油由来の原材料の価格上昇」が最も多くなっているが、製造業では2番目に「原油由来の原材料の調達難」(72.3%)が、3番目に「中東情勢悪化を理由とした部材の調達難」(58.9%)が多くなっている。製造業の現場においては、ナフサをはじめとする原油由来の原材料について、価格上昇だけでなく調達自体の難しさを感じる場面が増えているとみられる。また、原材料でなくとも、部品の機械加工などに使用する潤滑油や切削油、洗浄等に必要な有機溶剤、仕上げに使用する塗料・シンナー、輸送に使用する包装材などの不可欠な部材が入手難となり、悪影響が広がっている。

4. 実施・検討している対応策

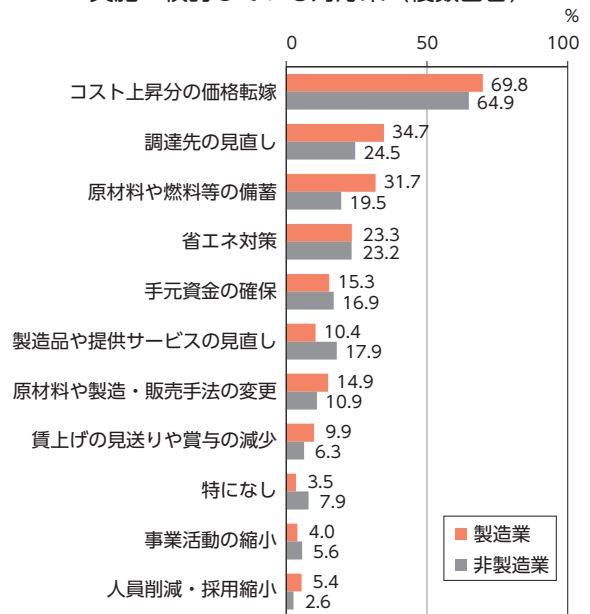
中東情勢の悪化をうけて現在実施・検討している対応策についてきいたところ(複数回答)、全体では「コスト上昇分の価格転嫁」が66.9%、次いで「調達先の見直し」が28.6%、「原材料や燃料等の備蓄」が24.4%、「燃料使用の削減等を目的とした省エネ対策」が23.2%の順になった。

業種別にみても製造業、非製造業ともに「コスト上昇分の価格転嫁」が最も多く、2番目が「調達先の見直し」となっている。燃料や原材料、部材等の値上がり分の価格転嫁を進めて、適正

利益の確保に努めつつ、入手難に対応して新たな調達先や代替物を模索する取り組みに注力するという、中東情勢を見据えた綱渡りの対応が続いている様子がうかがえる。

6月18日、米国とイランは戦闘終結の覚書に署名し発効したが、ホルムズ海峡の通航正常化に向けては依然として先行き不透明な部分が多い。悪影響の長期化も視野に入れ、原油由来製品への依存度を下げることが目的に、省エネ対策や、新たなビジネスへの挑戦にも取り組む企業が増えていくことが望まれる。

実施・検討している対応策(複数回答)



※上位の回答選択肢のみを記載。

基調判断

中東情勢の影響が懸念されるものの、総じてみれば持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化

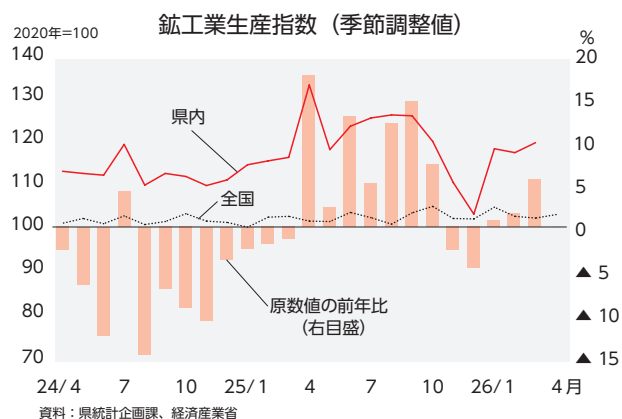
企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスや化学を中心にやや上向きとなっている。こうしたなか、個人消費は、中東情勢の悪化による消費マインドの下押し等もあって、総じてみれば一進一退となっている。

先行きについては、中東情勢悪化の影響が長期化することによって、燃料や石油化学原料等の調達難・価格上昇等が企業や家計の重石となる懸念がある。

生産 前月からの変化

やや上向き

3月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比2.0%上昇の119.4で2カ月ぶりのプラスとなった。前月に減少した電子部品・デバイスが反動増となったほか、医薬品などを中心に化学が引き続き増産となり、全体を押し上げた。原数値でみた前年比も5.5%上昇し、3カ月連続のプラスとなっている。

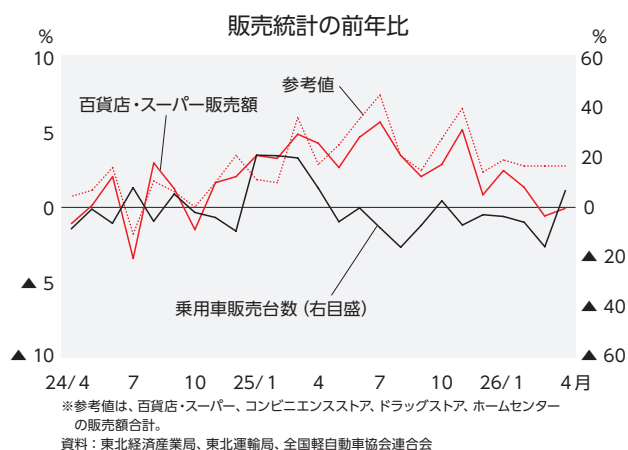


個人消費 前月からの変化

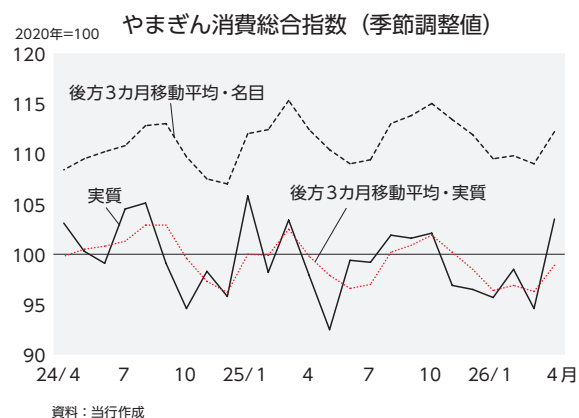
一進一退

4月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比0.1%減で、2カ月連続のマイナス。2カ月以上の連続マイナスは2022年8月以来。

4月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比6.6%増で6カ月ぶりのプラス。自動車税の「環境性能割」が4月に廃止されたため、前月から購入が先送りされた分もあったとみられる。



4月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比9.4%上昇の103.5で、指数は前月から一転して約1年ぶりの高水準となった。後方3カ月移動平均でも前月比で2.7%上昇しており、自動車や家電などの耐久消費財のほか、身の回り品などで支出増の動きがみられた。

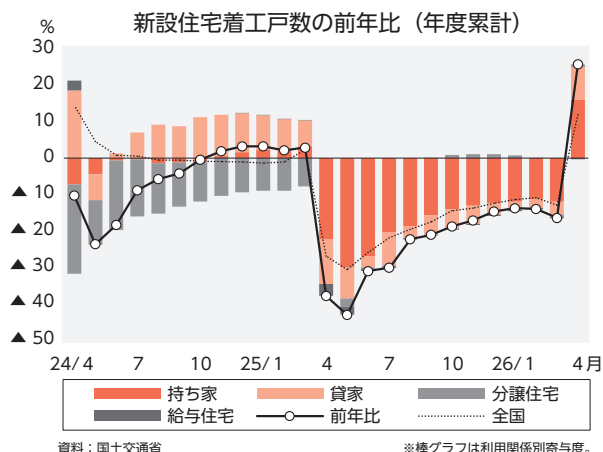


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

## 住宅建設 前月からの変化

### 足もと増加

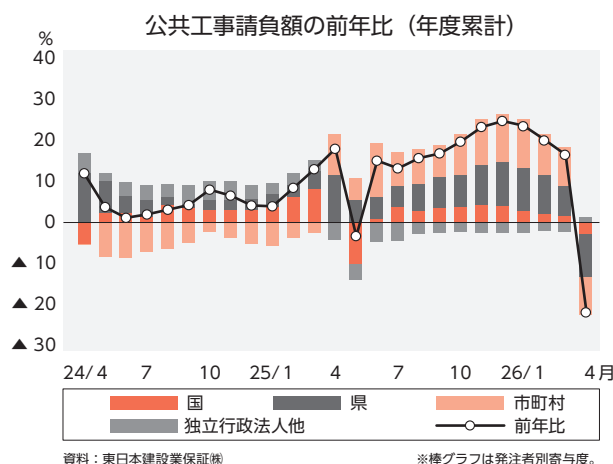
4月の新設住宅着工戸数は、前年比25.0%増で3カ月ぶりにプラスに転じた。利用関係別の内訳をみても、給与住宅以外の持ち家、貸家、分譲住宅がいずれも前年比プラスとなっている。ただし、建築基準法改正の影響により落ち込んだ前年の反動増によるものが大きく、着工戸数は依然として低水準にある。



## 公共工事 前月からの変化

### 減少している

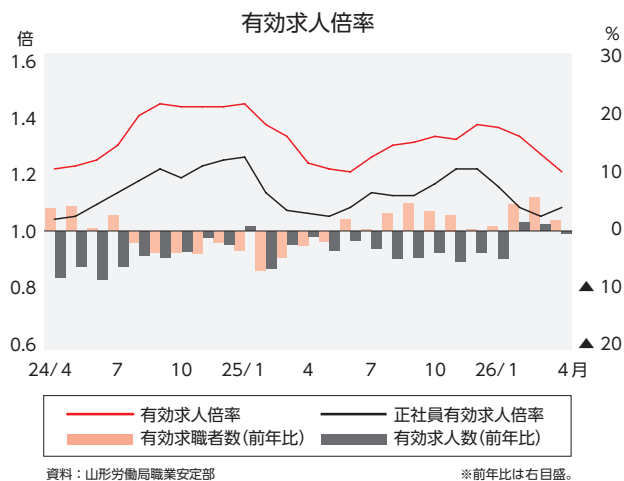
4月の公共工事請負額は、前年比21.1%減で単月ベースでは4カ月連続のマイナス。豪雨被害からの災害復旧工事が減少していることに加えて、前年同月は酒田港、川西中学校、川西まちなかテラス整備などの大型工事がみられたため、その反動減もあって国、県、市町村がいずれも前年比マイナスとなっている。



## 雇用情勢 前月からの変化

### 持ち直しの動きが鈍化している

4月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、有効求人数が3カ月ぶりに前年比マイナスとなったことなどから、前年比0.03ポイント低下の1.20倍となった。ただし、正社員求人倍率は前年比0.02ポイント上昇の1.08倍で、1年ぶりに前年比プラスに転じるなど、一部には底堅い動きもみられる。



## 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年5月

### 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。設備投資は、持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	118.8	4.7	137.8	3.1	158.0	20.2	124.1	▲ 2.9	99.6	0.4	112.5	3.4
2025年4月	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.8
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	101.9	2.7	115.1	2.9
9	125.6	14.6	152.5	19.6	164.5	31.2	135.2	9.2	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	119.7	7.2	143.3	27.9	123.5	▲ 9.1	142.2	▲ 8.4	102.1	0.5	115.7	1.2
11	110.2	▲ 2.7	136.0	21.0	103.0	▲ 39.0	124.5	▲ 3.6	96.9	▲ 5.1	110.3	▲ 4.7
12	102.9	▲ 4.8	132.8	19.1	88.6	▲ 36.8	106.3	▲ 11.8	96.5	▲ 0.4	109.8	▲ 0.5
2026年1月	118.0	0.8	140.3	23.8	120.3	▲ 34.0	118.9	6.6	95.7	▲ 0.8	108.3	▲ 1.4
2	117.1	1.6	115.5	▲ 4.8	166.0	3.2	132.2	▲ 0.2	98.5	2.9	111.3	2.8
3	119.4	5.5	130.1	10.4	186.3	12.8	137.0	11.1	94.6	▲ 4.0	107.4	▲ 3.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	103.5	9.4	118.0	9.9
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4	
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4	
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0	
2025年4月	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5	
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2	
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1	
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9	
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6	
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2	
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7	
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4	
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4	
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	113.4	0.2	
2	11,511	1.3	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,240	2.7	112.9	0.5	
3	12,820	▲ 0.6	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	113.4	1.0	
4	12,147	▲ 0.1	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	113.8	0.9	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年4月	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲ 22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	55,387	1.0	30,575	1.7
3	1,516	▲ 18.5	909	▲ 24.4	1,841	▲ 7.8	4,266	▲ 15.7	-	-	-	-
4	1,156	9.6	817	18.9	987	▲ 4.7	2,960	6.6	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年度	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲9.5	423	▲9.6	90	11	15,698	▲25.9
2025年4月	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲8.1	324	10.2	4	▲7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲5.7	347	4.2	8	▲2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲6.8	381	▲3.3	7	4	432	▲79.3
3	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲9.5	423	▲9.6	10	1	731	▲50.1
4	365	25.0	183	33.6	134	24.1	48	2.1	6	▲1	249	▲87.8
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年度	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲6.7
2025年4月	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	249,807	▲3.0
3	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲6.7
4	23,725	▲21.1	969	▲46.7	17,286	▲15.5	3,628	▲43.2	1,839	29.4	12,648	▲63.7
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)							常用雇用指数		名目賃金指数		
	有効求人倍率		有効求人		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年度(年)	1.28	▲0.06	21,978	▲2.7	17,157	1.9	1.12	▲0.03	101.1	▲0.2	118.4	2.9
2025年4月	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	102.0	1.5	97.8	0.6
3	1.26	▲0.06	23,735	1.1	18,770	5.7	1.05	▲0.02	101.5	0.8	103.2	0.2
4	1.20	▲0.03	22,490	▲0.4	18,668	1.8	1.08	0.02	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部							山形県統計企画課				

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

# 2026年 5月

## 山形県

12日

### 山形市がさくらんぼ実習園を開園

山形市が、栽培農家の担い手不足などの課題解決を図るため、新規就農者の養成拠点となる「山形市さくらんぼトレーニングファーム」を同市片谷地に開園した。

19日

### 倒産発生率 山形県が全国ワースト3位

東京商工リサーチ山形支店は、2025年度の山形県の倒産発生率が0.39%と発表した。徳島県、秋田県に次いで全国で3番目に高く、倒産件数は過去10年で最多の90件となった。

19日

### 飯豊町がバイオガス発電の建設地を明らかに

飯豊町は、国の脱炭素先行地域事業による牛ふんを活用するバイオガス発電施設の建設地を、同町添川の既存施設の道路南側とする方針を明らかにした。2029年度に完成予定。

21日

### 旧ハイジアパーク南陽 解体へ

南陽市は、同市が所有する旧ハイジアパーク南陽（温泉施設）について、民間事業者への譲渡を断念し、施設を解体する方針を明らかにした。施設解体後の用地の利活用は未定。

29日

### 国勢調査 山形県の人口減少率が過去最大

山形県は、2025年10月1日を基準日に行われた国勢調査の速報値を発表。県内人口は99万3,127人で、前回の2020年から7万4,900人減少し、7.0%減で過去最大の減少率となった。

## 東北

8日

### 気仙沼線BRTで自動運転レベル4を実証

JR東日本は、気仙沼線BRT（バス高速輸送システム）の一部区間で、運転手が不要な「レベル4」の試験走行を29日から始めると発表。2028年度までに一般道での営業運転の実現を目指す。

27日

### 青森県に国内初の大型水素火力発電

英インフラ企業の日本法人「ホクエナジー」が、政府の長期脱炭素電源オークションの採択をうけ、青森県内に国内初となる大型（100MW超）の水素火力発電所を建設することが明らかになった。

27日

### 村田製作所が登米に新工場建設へ

村田製作所の子会社である登米村田製作所（宮城県）は、AI搭載モバイル機器向け電子部品の需要増に備え、3棟目となる新生産棟の建設を開始。2027年12月に完成予定。

28日

### 秋田の新スタジアム整備 基本方針案発表

サッカーJ2・ブラウブリッツ秋田の本拠地となる新スタジアム整備の基本方針案が発表された。整備費の上限を142億円に設定し、県と市が25%ずつ、民間が50%を負担する内容。

29日

### 大熊ダイヤモンドデバイス 世界初の工場竣工

大熊ダイヤモンドデバイス（札幌市）が、福島県大熊町に建設したダイヤモンド半導体工場の竣工式が行われた。ダイヤモンド半導体の量産化を見据えた製造拠点の建設は世界初。

### 山形銀行 調査月報 2026年7月号 No.655

発行日 2026年7月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)  
〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221  
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
森林資源を使用しています

